

古賀市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（平成 27～29 年度）の進捗状況【各事業の実施概要】

●第 4 章「高齢者福祉施策の推進」（P52～P83）について（平成 27 年度の取り組み）

目標数値の達成状況：30事業37指標中 ○18・△4・×15

| 重点課題 3 項目 | 施策の方針 10 項目 | 頁 | 事業数 62 | 平成 27 年度の事業実施概要 |
|-------------------------|---------------------------|----------|-----------|---|
| 1 健康づくりと自立した 日常生活の支援 | (1) 地域での健康づくりと介護予防の推進 | p. 52～57 | 12 | 「①健康に関する講座」は、まちづくり出前講座、家族コソコソ（骨骨）健康づくり事業により骨密度測定等を実施し延べ 5,653 人の参加があった。「③ヘルスステーション設置補助事業」は、27 年度に 4 ヶ所が新設され、全 5 ヶ所となった。「⑧地域展開型運動教室」では、「家トレ」のテキストを作成し、推進する市民サポーター「運動やってみ隊」が結成された。新しく「⑩高齢者音楽レクリエーションボランティア事業」を開始し、18 人がサポーターとなった。 |
| | (2) 介護予防サービスの効果的・効率的な実施 | P. 58～61 | 8 | 「①二次予防事業対象者把握事業」は、27 年度からの制度改正により、二次・一次予防事業を終了し、28 年度から介護予防・日常生活支援総合事業を開始するため、事業終了に向けた経過的対応として、二次・一次予防対象者把握のためのチェックリストの郵送による一斉調査を行わず、民生委員から情報提供があった方や過去の対象者から一定条件によりピックアップした方を訪問し、支援につなげた。 |
| | (3) 社会参加と生きがいづくりの充実 | p. 62～65 | 9 | 「②高齢者外出促進事業」では「おでかけハンドブック」を作成し、古賀市内のイベントや地域活動を紹介し、参加するとシールがもらえる取り組みとし、延参加者が 1 万人を超えた。また、「④介護予防・生きがい活動支援センター事業（いきいきセンターゆい）」では「ゆい」を地域活動の拠点化とするための準備を行った。 |
| 2 地域での生活を 支援する体制の充実 | (1) 医療や介護等の専門職の連携体制の整備 | p. 66～68 | 4 | 「②在宅医療と介護の連携」を推進するため、市内の医療・介護・福祉等の多職種からなる古賀市在宅医療・介護連携協議会「コスモスネット」を立ち上げ、多職種連携のための研修会を 3 回実施し、延べ 328 人の参加があった。また、「①地域ケア会議」は、外部の専門職員を招聘し、試行的な実施を行った。 |
| | (2) 認知症施策の推進 | p. 69～71 | 5 | 「③もの忘れ相談ルーム」「④認知症サポーターキャラバン事業」及び「⑤認知症高齢者等徘徊 SOS ネットワーク事業」は、見込みを上回る参加・利用者数となり、認知症についての関心の高さを伺わせるものとなった。「④認知症サポーターキャラバン事業」では、古賀東中学校で養成講座を初めて開催することができた。 |
| | (3) 相談支援機能・権利擁護体制の充実 | p. 72～73 | 5 | 「②高齢者虐待対策事業」では、虐待の相談件数が前年の 10 件から 20 件と倍増した。「④市民後見推進事業」では、高齢者の権利擁護の取り組みの一環として市民が成年後見活動を行う「市民後見人」の養成を開始し、24 人が講座を修了した。 |
| | (4) 地域での見守り体制の充実 | p. 74～76 | 3 | 「①災害時要援護者対策事業」では、台帳登録者は目標値を下回るものの、出前講座等で周知を行うことで着実に登録数を伸ばした。また、「②ひとり暮らし高齢者等見守り活動」は、目標とする協定事業者数を達成した。「③社会福祉協議会による地域福祉推進事業」の各事業は、いずれも見込みを上回る実績となった。 |
| 3 高齢者を支援する サービスの充実 | (1) 生活支援サービスの充実 | p. 77～80 | 11 | 「⑤緊急通報システム事業」を「⑥安否確認緊急対応コール事業」へ統合し、利用しやすいように条件を緩和した。「⑦家族介護教室」では「人生プランニング講座」として開催し、介護や終末期の問題等を公開講座やグループワークを行うことによって充実することができた。 |
| | (2) 住み慣れた地域で暮らすための住まい等の整備 | p. 81 | 2 | 「②介護保険施設等の整備」では、平成 28 年 2 月に定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスを開設することができた。 |
| | (3) 介護保険事業の適正かつ円滑な運営 | p. 82～83 | 3 | 「③介護サービスに関する情報提供」では、平成 26 年度に「古賀市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（平成 27～29 年度）」を策定し、制度改正と併せた広報活動（広報こが・市ホームページ等）を行った。7 月には「介護保険べんり帳」を市内全戸に配布した。3 月には「新しい総合事業」の市民・事業者向け説明会をリーパスプラザ大ホールにて開催した。 |

●第5章「介護保険事業の推進」(P84~P94) について (平成27年度の状況)

| 項目 | 平成27年度の状況 |
|-----------------------------|---|
| 人口推計の実績値と計画値 (9月末時点) | <p>○総人口 58,292 人 (計画比 99.8% 実績値=推計値-101 人)</p> <p>○高齢者人口 13,670 人 (計画比 100.2% 実績値=推計値+31 人)</p> |
| 要介護(支援)認定者数の実績値と計画値 (9月末時点) | <p>○認定者全体 2,022 人 (計画比 96.3% 実績値=推計値-78 人)</p> <p>○要支援認定者 708 人 (計画比 91.9% 実績値=推計値-62 人)</p> <p>○要介護認定者 1,314 人 (計画比 98.8% 実績値=推計値-16 人)</p> |
| 新規申請件数の実績 | <p>○新規申請件数 478 件 前年度比 5 人増であり、ほぼ横ばい。全体に占める「非該当・要支援1・2」の割合がやや低下。</p> |
| 更新申請件数の実績 | <p>○更新申請件数 1,741 件 前年度比 67 人増であり、件数は増加傾向。「改善+維持」の割合が 66.5%から 63.7%へやや低下。特に、要支援2の「改善+維持」の割合が 77.0%から 66.3%へ低下。</p> |
| 介護保険サービス利用件数の実績値と計画値 | <p>○総件数 53,033 件 計画比 103.2% 前年度比 107.2% 件数は増加傾向。</p> <p>○伸びが大きかった居宅サービス(前年度比)</p> <p> 予防給付 ①「訪問リハ」160% ②「特定施設」158% ③「福祉用具貸与」116%</p> <p> 介護給付 ①「特定施設」123% ②「訪問看護」120% ③「訪問リハ」119%</p> |
| 介護保険給付費の実績値と計画値 | <p>○総額 2,906,371,000 円 計画比 92.8% 前年度比 103.0% 給付費は増加傾向。</p> <p>○居宅サービスの予防給付費 257,296,000 円 (前年度比 95.7%)</p> <p> 伸びが大きかったサービス ①「訪問リハ」157% ②「住宅改修」110% ③「福祉用具貸与」109.5%</p> <p>○居宅サービスの介護給付費 1,340,208,000 円 (前年度比 106.9%)</p> <p> 伸びが大きかったサービス ①「訪問介護」116% ②「居宅療養管理指導」116% ③「訪問リハ」115%</p> <p>○地域密着型サービス 340,634,000 円 (前年度比 105.5%)</p> <p> グループホーム 109.5% 地域密着型特別養護老人ホーム 94.7%</p> <p>○施設サービス 807,162,000 円 (前年度比 97.8%)</p> <p> 特別養護老人ホーム(広域型) 110% 老健 108.5% 療養型 85.0%</p> <p>○その他(補足給付等) 161,073,000 円 (前年度比 106.6%)</p> <p> 高額医療合算介護給付費 168.8% 高額介護給付費 105.0% 特定入所者介護給付費 104.1%</p> |
| 地域支援事業費の実績値と計画値 | <p>○総額 92,032,754 円 計画比 92.0% 前年度比 104.5% 地域支援事業費は増加傾向。</p> <p>○介護予防事業(前年度比 121.7%)</p> <p> 伸びが大きかった事業</p> <p> ①「高齢者等介護支援ボランティア活動支援事業」218.1% (介護支援謝礼の増加による)</p> <p> ②「二次予防対象者把握事業」180.9% (職員人件費の増加(人員増)による)</p> <p>○包括的支援事業(前年度比 85.4%)</p> <p> 伸びが大きかった事業</p> <p> ①「介護支援専門員マネジメント向上事業」160.8% (講師謝礼の増加による)</p> <p>○任意事業(前年度比 154.4%)</p> <p> 伸びが大きかった事業</p> <p> ①「高齢者成年後見制度支援事業」948.9% (市民後見人の養成委託料の増加による)</p> <p> ②「在宅介護支援事業」111.1%増(家族介護支援事業委託料の増加による)</p> |